

第58回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書…………… 1 頁

連結注記表…………… 2 頁

② 計算書類

株主資本等変動計算書……………15頁

個別注記表……………16頁

本内容は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、「第58回定時株主総会招集ご通知」に記載された内容と本内容とで構成されております。

ホクト株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年4月1日 残高	5,500	5,697	43,130	△3,925	50,402
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,901		△1,901
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,038		4,038
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		29		396	426
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	29	2,136	395	2,562
2021年3月31日 残高	5,500	5,727	45,267	△3,530	52,964

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2020年4月1日 残高	1,143	△498	△502	142	50,545
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△1,901
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,038
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					426
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	515	170	347	1,033	1,033
連結会計年度中の変動額合計	515	170	347	1,033	3,595
2021年3月31日 残高	1,659	△328	△155	1,176	54,140

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 8社
- ・ 主要な連結子会社の名称
ホクト産業株式会社
株式会社アーデン
HOKTO KINOKO COMPANY
台灣北斗生技股份有限公司
HOKTO MALAYSIA SDN.BHD.
株式会社サン・メディカ
Mushroom Wisdom, Inc.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

④ 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

- ① 連結の範囲の変更
該当事項はありません。
- ② 持分法の適用範囲の変更
該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mushroom Wisdom, Inc.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・商品、製品、仕掛品、原材料 主として総平均法に基づく原価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5年～50年
機械装置	7年～15年

□. 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア
- ・ その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

一部の在外連結子会社において、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

金利通貨スワップ
外貨建借入金及び利息

ハ. ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、外貨建借入金の為替変動及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用しております。

二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して相殺効果があると見込まれるかどうかをヘッジ対象期間中継続的に評価しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

4～6年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度に計上した金額

ホクト産業株式会社(化成品事業セグメント) 有形固定資産 4,438百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

資産グループが生み出す割引前将来キャッシュ・フローを、翌連結会計年度の事業計画及び中期経営計画とその後の成長率を基礎として見積り、これが当該資産グループの帳簿価額を下回った場合に、減損損失の計上を検討することとしております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、中期経営計画の基礎となる販売金額及び中期経営計画後の売上成長率であります。販売金額は、過去の販売実績の推移を基に、将来の不確実性を考慮したものとしております。また、中期経営計画後の売上成長率は、将来の経営環境における不確実性を考慮したものとしております。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

現時点で想定しえない事象の発生により、将来の販売金額や売上成長率の予想が下方に見直された場合、割引前将来キャッシュ・フローに重要な影響を与え、固定資産の減損を認識する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 受取保険金

特別利益に計上している「受取保険金」は、2019年10月13日に発生した令和元年台風第19号の豪雨の被害に係る保険金等であります。

(2) 災害による損失

特別損失に計上している「災害による損失」は、2019年10月13日に発生した令和元年台風第19号の豪雨の被害による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

固定資産の原状回復費用等	61百万円
操業休止期間中の固定費	99百万円
その他	0百万円
計	162百万円

(3) 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
富山県富山市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、事業用資産については事業セグメント及び地域別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、当初目的を達する設備運用の見通しが立たないため、将来の使用が見込まれなくなった遊休資産に該当すると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	33,359千株	－千株	－千株	33,359千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2020年6月26日開催の第57回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,584百万円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月29日

ロ. 2020年11月2日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 317百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 2021年6月25日開催の第58回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,590百万円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月28日

8. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な資金需要につきましては銀行借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に市場における流通性のある株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。外貨建てによる借入金は、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、これらの変動による損失を回避するために、デリバティブ取引（金利通貨スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

③金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社は販売管理規程に従い、当社営業部門においてそれぞれ取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに営業債権の期日及び残高管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況、投資利回りや取引先企業との関係等を総合的に勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引の実行・管理は当社管理部門が行っており、取引は全て事前に当社の取締役会において検討の上、実施することとしております。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関の当座貸越枠の設定や手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

①2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,891	13,891	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,845	5,845	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,042	6,042	—
資産計	25,780	25,780	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,870	5,870	—
(2) 短期借入金	3,931	3,931	—
(3) 未払法人税等	2,005	2,005	—
(4) 長期借入金	18,375	18,348	△26
(5) 新株予約権付社債	9,722	10,110	388
負債計	39,904	40,266	362
デリバティブ取引(*1)	23	23	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(5)新株予約権付社債

市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
公正価値ヘッジ および キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利通貨 スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・マレーシ アリングット支払 (元本交換あり)	長期借入金	142	95	23	取引先金融機関 から提示された 価格等によって いる。
合計			142	95	23	

②時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	501

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,720円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	128円83銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、以下の通り新たにきのこセンターの建設を行うことを決定いたしました。

1. 設備投資の目的

当社台湾子会社である台湾北斗生技股份有限公司においてマイタケの生産を新たに開始し、販売の拡大を図ることが目的であります。

2. 設備投資の内容

- | | |
|----------|------------------------|
| (1)所在地 | 台湾 屏東県 長治郷 (農業生物科技園区内) |
| (2)用途 | きのこ生産設備 |
| (3)設備投資額 | 3,100百万円 (予定) |

3. 設備の導入時期

- | | |
|----------|--------|
| 2021年9月 | 着工予定 |
| 2022年11月 | 収穫開始予定 |

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

12. その他の注記

(1) 取締役向け株式報酬制度

① 取引の概要

当社は、取締役（国外居住者を除く。）を対象に、中長期的な視点で株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、新しい株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2019年8月より導入いたしました。

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P 信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬制度および譲渡制限付株式報酬と同様の役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P 信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、交付および給付するものです。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、146百万円および78千株であります。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

① 取引の概要

当社は、「ホクト従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入する従業員等に対するインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」という。）を2019年11月より導入いたしました。

本制度では、当社を委託者、信託銀行を受託者とする信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託は、設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却します。持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）等に分配します。

また、当社は、当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、514百万円および257千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末において521百万円であります。

(3) 追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループにおきましては、米国子会社においてレストランの営業制限などが徐々に解除されて外食需要が回復基調となり、マレーシア子会社においては国内の行動制限令に伴う需要減や世界的なコンテナ不足を背景としたアセアン諸国への輸出減がともに徐々に回復してまいりました。

こうした状況はあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおきましては、上記事業への影響が翌連結会計年度においても一定程度継続するとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っております。

なお、上記の海外子会社以外のグループ会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動及び経営成績へのマイナス影響は限定的であるため、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などの会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2020年4月1日 残高	5,500	5,692	5	5,697	761	33,500	8,694	42,956	△3,925	50,228
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,901	△1,901		△1,901
当期純利益							3,340	3,340		3,340
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			29	29					396	426
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	29	29	-	-	1,439	1,439	395	1,865
2021年3月31日 残高	5,500	5,692	35	5,727	761	33,500	10,134	44,396	△3,530	52,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日 残高	1,105	1,105	51,333
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,901
当期純利益			3,340
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			426
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	541	541	541
事業年度中の変動額合計	541	541	2,406
2021年3月31日 残高	1,646	1,646	53,740

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

・ 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法

・ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 5年～50年

機械装置 7年～12年

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
- ④ 役員株式給付引当金 「役員報酬B I P信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社に対する投資の評価

(1) 当事業年度に計上した金額

関係会社株式に含まれるホクト産業株式会社株式 4,370百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

関係会社株式については、関係会社の財政状態の悪化により超過収益力反映後の実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額を当該年度の損失として処理することとしております。

②主要な仮定

ホクト産業株式会社の主な資産は有形固定資産であり、有形固定資産の減損損失が計上された場合、当該会社の財政状態に重要な影響を及ぼす場合があります。有形固定資産の評価は事業計画等を基礎として見積るため、当該計画等における販売金額及び売上成長率が主要な仮定となります。

③翌年度の計算書類に与える影響

現時点で想定しえない事象の発生により、ホクト産業株式会社の財政状態が悪化した場合、相当の損失処理を行う可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

HOKTO MALAYSIA SDN.BHD.	214百万円
Mushroom Wisdom, Inc.	20百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	1,111百万円
② 短期金銭債務	19百万円

(3) 取締役等に対する金銭債務

長期金銭債務	65百万円
--------	-------

役員退職金制度廃止に伴う未払役員退職金であります。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	317百万円
② 仕入高	536百万円
③ 販売費及び一般管理費の取引高	14百万円
④ 営業取引以外の取引高	212百万円

(2) 受取保険金

受取保険金は、連結注記表「6. 連結損益計算書に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(3) 災害による損失

特別損失に計上している「災害による損失」は、2019年10月13日に発生した令和元年台風第19号の豪雨の被害等による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

固定資産の原状回復費用等	32百万円
操業休止期間中の固定費	39百万円
計	71百万円

(4) 減損損失

減損損失は、連結注記表「6. 連結損益計算書に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	2,096千株	0千株	208千株	1,888千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 自己株式の数の減少208千株は従業員持株会信託型E S O Pによる処分及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	887百万円
貸倒引当金繰入超過額	821百万円
賞与引当金繰入超過額	285百万円
減損損失	208百万円
未払事業税	99百万円
その他	255百万円
繰延税金資産小計	2,556百万円
評価性引当額	△2,015百万円
繰延税金資産合計	541百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△607百万円
前払年金費用	△369百万円
繰延税金負債合計	△977百万円
繰延税金資産の純額	△435百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野雅義	—	当社代表取締役社長 (公財)ホクト生物科学 振興財団理事 長	(1.9)	—	—	寄付金 (注)	16	—	—

(注) 取引条件及びその決定方針等：双方協議のうえ決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	HOKTO KINOKO COMPANY	US\$ 18,000,000	海外的事業	100 (-)	あり	事業資金の貸付	資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金 (注)2 ・ その他 (流動資産)	7,154
							資金の返済	572		
							貸付利息の受取(注)1	28	その他 (流動資産)	7
	ホクト産業株式会社	日本円 200,000,000	化成品 事業	100 (-)	あり	事業資金の貸付	資金の貸付	700	関係会社 長期貸付金 ・ その他 (流動資産)	1,526
							資金の返済	103		
							貸付利息の受取(注)1	8	その他 (流動資産)	0
	HOKTO MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア リンギット 32,000,000	海外的事業	100 (-)	あり	事業資金の貸付	資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金 (注)3 ・ その他 (流動資産)	1,489
							資金の返済	33		
							貸付利息の受取(注)1	38	その他 (流動資産)	1

- (注) 1. 受取利息の利率については、市場金利や経営状況等を総合的に勘案して合理的に決定しております。
2. HOKTO KINOKO COMPANYへの貸付金に対し、2,605百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において284百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. HOKTO MALAYSIA SDN.BHD.への貸付金に対し、75百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において22百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,707円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 106円58銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 取締役向け株式報酬制度

取締役向け株式報酬制度については、連結注記表「12.その他の注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結注記表「12.その他の注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(3) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況にありますが、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動及び経営成績へのマイナス影響は限定的であるため、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などの会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。